事業評価シート

番号 1740040 001

【1.基本情報】

事業名		発事	集							
担当部名	都市到	建設部	担当課名	市街地再開発課						
未来地図政策	中	心市街地の活性	比	政策コード 4 - 1 - 0 - 0						
実施方法	補助 補助の種類※ [団体事業補助金	実施主体	高島屋南市街地再開発組合					
実施期間	平成24 年度~	令和4 年度	似地本で		発法、都市再生特別措置法、中心市街地の活性化に関する法 計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画、岐阜市公共施設等					

【2.事業概要】

<u> </u>	耒慨安』	
事業の目的		老朽化した建物の更新による防災性の向上と都市機能の更新を図り、都心居住の促進並びに 商業核施設の整備を行うことで、にぎわいを創出し、柳ケ瀬の活性化を図るものである。
事第	美の内容	地域の方が主体となって進められる本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導のまちづくりを着実に推進するため、市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)による支援を行い、官民一体となった事業推進を行うものである。
事	何を	市街地再開発事業補助金(国・県・市)
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	高島屋南市街地再開発組合
象	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象事業費の2/3
令和2年度 (実施内容)		施設建築物新築工事 (施設建築物新築工事は令和4年度完了予定)

【3.支出(行政コスト)】 (1)人にかかるコスト

	平成30年	度決算額	令和元年	度決算額	令和2年度決算額		
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32,968 1,040		44,200	44,200 1,300		1,040	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0		
ハ°ートタイム(アルハ*イト)	0		0		0		
計(A)	32,968	1,040	44,200	1,300	33,800	1,040	

(2)物にかかるコスト

Γ,	直接経費	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
Ľ	直接事業費】 (B)	1,275,760	753,528	996,406
直	接事業費の主 な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	市街地再開発事業 補助金	1,275,760	753,528	996,406
項目				
	減価償却費	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
【施設管理】※ (C)		0	0	
	計(D)=B+C	1,275,760	753,528	996,406

(3)総コスト

総事業費(E)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
=A+D	1,308,728	797,728	1,030,206

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	637,880	376,764	498,203		
県支出金	172,400	102,225	135,084		
市債	418,900	274,539	330,800		
使用料•手数料					
その他					
計(F)	1,229,180	753,528	964,087		

【5.収支】

市負担額一般	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
財源(E-F)	79,548	44,200	66,119

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	高島屋南市街地再開発組合及びにぎわい創出により利益を 受ける者	高島屋南市街地再開発組合及びにぎわい創出により利益を受 ける者	高島屋南市街地再開発組合及びにぎわい創出により利益を 受ける者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価(資	[源投入(インプット)により産出した	活動(サービス))			
活動指標名	建設工事の実	ミ施等	単	.位	-
	平成30年度	令和元年度	芰		令和2年度
目標値	-	-		-	
実績値	-			-	

L	アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ					
	成果指標名	まちなか居住の	単	位	人		
		平成30年度	令和元年	度		令和2年度	
	目標値	680(令和5年度)	680(令和55	年度)	680	(令和5年度)	
I	実績値	210 126				105	
ſ	達成状況	_	_		_		

【8.評価】

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県))	- 同	本事業は、都市再開発法に基づき実施される地域(市民)主導の市街地再開発事業に対する団体事業補助金である。土地の合理的かつ有効高度利用や、建物の不燃化など、快適で安全な都市環境を創造するほか、中心市街地を活性化する上で有効となるまちづくり手法である。
※【1】【2】から		本事業は、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金交付要綱に基づく国の補助及び岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金交付要綱に基づく県の補助に市の補助を加え一括して事業者に対して補助するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	高	本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。なお、これまでに完成した再開発ビル周辺では、不動産取引事例の指標となる路線価や歩行者通行量、まちなか居住人口が増加するなど、中心市街地の活性化が顕著に確認できる。
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		本事業は、都市計画法および都市再開発法に基づき行われる 地域(市民)主導の市街地再開発事業であり、国も積極的に支 援しているまちづくり手法として非常に効果の高い事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	旭	本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。これまでに完成した再開発ビルと同様に、中心市街地の活性化が大いに期待できる事業である。加えて、本事業には、にぎわい創出を目的とした公益的施設(岐阜市)が整備されることにより、官民一体となったまちづくりが期待できるなど、非常に効果の高い事業となる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	福	市街地再開発事業は、都市計画法で決定された都市計画に基づき行われる事業であり、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて公共性の高い事業である。 また、市街地再開発事業は権利者からなる組合が事業費の一部を負担するものである。
【 総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)		本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき 行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市 街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活 性化さらには市全域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり 手法であることから、今後も地域主導の柳ケ瀬再開発を推進す るため、継続して実施する。事業の効果発現は、事業完了後と なるが、これまでに行われた再開発ビルの状況を鑑みても、居 住人口の増加、歩行者通行量の増加、不動産価値の向上な ど、顕著な効果が確認されており、本事業も同等以上の効果の 発現が期待できることから現状維持とする。

事業評価シート

1740040 002 番号

【1.基本情報】

【1.整个用报】									
事業名		 組織等補助	事業						
担当部名	都市建	建設部	担当課名	市街地再開発課					
未来地図政策	中	心市街地の活性	比	政策コード 4 - 1 - 0 - 0					0
実施方法	補助	補助 補助の種類※		実施主体 岐阜駅北中央東地区市街地再開発準備組 問屋町西部北街区再開発研究会					
実施期間	平成2 年度~	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市市	都市再開発法、 岐阜市市街地再開発準備組織等補助金交付要綱				

[2.]	【2.事業概要】		
事	事業の目的		市街地再開発事業の実現を目指している市街地再開発準備組合、再開発研究会に対し、調査研究などの活動費を助成することにより、住民の自主的なまちづくりの促進を図り、都市機能の更新に向けて誘導していくことを目的として補助金を交付する。
事	事業の内容		市街地再開発事業は民間活力を活かし、都市の再編およびリニューアルやそれに伴う地域活性 化を図る公共性の高い役割をもつ。その準備組織の活動費を補助することにより、官民一体と なって事業推進を図るものである。なお、補助対象活動費の1/2を市が補助する。
事		何を	補助金
事業の対	(誰に (対象者・対 象者数)	「まちづくり」に対し、調査研究、活動を行っている団体組織
象	象 どのくらい (具体的 数値で)		補助対象活動費の1/2
	令和2年度 (実施内容)		助成は実施していない

【3.支出(行政コスト)】 (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,236	39	1,326	39	1,268	39
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
ハ°ートタイム(アルハ*イト)	0		0		0	
計(A)	1,236	39	1,326	39	1,268	39

(2)物にかかるコスト

Γ,	直接経費	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
L	直接事業費】 (B)	0	0	0
直	接事業費の主 な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	市街地再開発準備組織等補助	0	0	0
項目				
	減価償却費	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
L	施設管理】※ (C)	0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
=A+D	1.236	1.326	1.268	

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
財源(E-F)	1,236	1,326	1,268

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜駅前中央東地区及び 問屋町西部北街区の構成員	岐阜駅前中央東地区及び 問屋町西部北街区の構成員	岐阜駅北中央東地区及び 問屋町西部北街区の構成員
受益者数	129	129	129
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,584	10,279	9,826

【7.指標】

アウトプット評価(資	源投入(インプット)により産出した	活動(サービス))				
活動指標名	準備組織の再開発事業の推	単)	位			
	平成30年度	令和元年』	度		令和2年度	
目標値	10		14			10
実績値	10		10			8

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ	た成果)			
成果指標名	防災性の向上(オ	単	位	%	
	平成30年度 令和元年原		F度 令		令和2年度
目標値	100	100			100
実績値					_
達成状況	_	_			_

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか)	高	駅周辺のにぎわい創出等に資する市街地再開発事業の実現に 向け、準備組合、研究会の活動促進に寄与する。
(②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	121	都市再開発法に基づき実施される民間主体の開発事業であり、 本事業により準備組合や研究会の支援を行う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	高	まちづくりの調査研究に向けた支援となる。
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	IEJ	本事業は、都市再開発法に基づき実施される民間主体の開発 事業であり、市街地再開発事業に対する団体事業補助金となり 対象団体は限定される。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	準備組合や研究会の日頃の活動が市街地再開発事業の実現 につながることから、将来に効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市街地再開発事業は、都市計画法で決定された都市計画に基づき行われる事業であり、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて公共性の高い事業である。 また、市街地再開発事業は権利者からなる組合が事業費の一部を負担するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)		本市の掲げる政策「中心市街地の活性化」に向け市街地再開発事業は重要なものであり、地域主導の市街地再開発事業の促進を図るため、市の支援が必要な団体に対しては、まちづくりを積極的に推進してもらうために今後も本事業を継続する。

事業評価シート

番号 1740040

003

【1.基本情報】	【1.基本情報】					
事 業 名		岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業				
担当部名	都市到	都市建設部			市街地再開発課	
未来地図政策	中心市街地の活性		比	政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営 補助の種類※			実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19 年度~	年度	根拠法令 関連計画※		都市再生特別措置法	

【2 車業郷亜】

【2.事	業概要】	
事業の目的		岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」観覧イベントを行うことにより、周辺地域はもとより全国的な情報発信を行い、本施設はもとより岐阜市を広くPRする。
事業の内容		岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」の眺望を楽しんでいただくイベントを開催する。
事	何を	初日の出の観覧
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	参加者を募集し、応募者のうち抽選により当選した者
象 どのくらい (具体的 数値で)		25組50名(新型コロナウイルス感染症対策として密集回避のため規模を縮小して実施。)
令和2年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染症対策のため、募集定員25組(50名)に縮小したが、募集定員を大幅に上回る209組(398名)の応募があった。例年の規模での開催が困難であったため、目標数値には達していないものの、平成19年度に開始して以降、市内外の方からの注目度が高いイベントであり、また、本市や本施設をPRするために欠かせない事業である。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,709	117	884	26	845	26
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
ハ°ートタイム(アルハ*イト)	0		0		0	
計(A)	3,709	117	884	26	845	26

(2)物にかかるコスト

Γ,	直接経費	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
L	直接事業費】 (B)	123	132	36
直	接事業費の主 な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	来場者への飲食物提供	123	132	36
項目				
	減価償却費	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	施設管理】※ (C)			
	計(D)=B+C	123	132	36

(3)総コスト

総事業費(E)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
=A+D	3.832	1.016	881

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
財源(E-F)	3,832	1,016	881

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	初日の出の観覧者	初日の出の観覧者	初日の出の観覧者
受益者数	100	119	33
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38,319	8,538	26,697

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))						
活動指標名	参加者数 ※目標	値は定員	単	位	人	
	平成30年度	令和元年原	支		令和2年度	
目標値	120		130			50
実績値	100		119			33

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされた成果)					
成果指標名	応募者数		単	.位	人	
	平成30年度 令和元年		度		令和2年度	
目標値	500		500			500
実績値	923		837			398
達成状況	〇(達成)	〇(達成	<u>,</u>	,	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から		岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室は 初日の出の眺望を楽しめるスポットであり、初日の出観覧事業の実施 は本施設と岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすること に適している。
		岐阜シティ・タワー43と岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることを目的としていること、また、本施設が市有施設であることから、市が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか		初日の出の観覧は話題性があるため参加者の募集時においても本施設をPRでき、実施日には参加者に初日の出の眺望を楽しんでいただいている。
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜シティ・タワー43は県内で最も高い超高層ビルであり、初日の出を観覧するイベントの開催は、本施設を活用したPRとして効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県内で最も高い超高層ビルにおいて、早朝の展望室に特別に 入場して初日の出を見られる話題性から、毎年、募集定員を大 幅に上回る応募があり、本施設のPRとなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	初日の出観覧事業の実施は、本施設はもとより、岐阜市及び岐 阜市の市街地再開発事業を広くPRすることとなり、適正であ る。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	県内で最も高い超高層ビルにおける初日の出を観覧するイベントの開催は話題性があり、本施設のPRとなり毎年12万人を超える展望室入場者数に繋がっている。岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業をPRしていくうえで有効な事業であることから、今後も継続して実施する。